

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第11班(追加分のみ)

平成28年12月

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があるあらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり

行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり

就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり

心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり

孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成

地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信

復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組



* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目次

分野	事例	実施主体など
まちづくり	1 コミュニティの担い手づくりを他団体と連携し多岐にわたりに行う	特定非営利活動法人 とめタウンネット
人材育成	2 障害者支事業のノウハウを生かして行う地域創生	特定非営利活動法人 ネットワークオレンジ
仕事づくり	3 ★ 地域に根ざす起業を支援して被災地の復興を後押しする	やっぺす起業支援ファンド・石 巻復興起業家ゼミ
居場所 づくり	4 ★ 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援	認定特定非営利活動法人 いわて子育てネット
	5 ★ 地域の居場所をつくり、“生きがい”を生み出す	一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ
	6 ★ 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり	特定非営利活動法人 ベビースマイル石巻
	7 ★ ひとり親家庭支援のモデルをつくる	特定非営利活動法人 インクルいわて

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

1 コミュニティの担い手づくりを他団体と連携し多岐にわたり行う



特定非営利活動法人とめタウンネット

平成28年12月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の女性・高齢者・支援団体
実施時期	2011年6月～
活動地域	宮城県登米市・三陸沿岸地域
キーワード	女性支援・就業支援

取組ポイント

宮城県三陸沿岸の地域や、避難先である登米市において復興に向けた活動をするNPOをつなげ、地域住民、商店街、仮設住宅等をも連携させチームとして多岐に渡り活動を実施。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災直後から、内陸部に位置する登米市地域には、日頃から産業交流があったことなどを理由に三陸沿岸部の被災者が多く避難してきた。また、三陸沿岸部に向けて支援活動を行う団体のなかには、現地です務所や拠点などを立ち上げることができず、登米市で拠点を探す団体が多くあった。この三陸沿岸部から避難してきた避難者と支援活動を行う団体のための拠点をすることを主な目的に、地域で活動していた団体が登米市初の中間支援組織「とめタウンネット」として発足した。
- 発足後、2012年9月に発足した女性の自立をサポート事業や親子がゆったり過ごせるカフェ機能も備わった「とめ女性支援センターhug」への継続的な運営支援を軸に、コミュニティ再生を目的とする団体へのオフィス機能の支援や、地元商店街とともにコミュニティの向上・再生に向けた新たな取組のための「地域状況調査分析事業」として、地域住民の求めるコミュニティに関するアンケートやヒアリングの調査及び分析を実施した。

取組の概要

- 女性支援事業：「とめ女性支援センターhug」の運営を行う団体の支援を行っていたが、その団体の継続が困難となったため、2012年11月から自ら運営主体となり、三陸沿岸部からの被災者の雇用などを進め、現在においても継続的に運営を行っている。イベントやワークショップなどを定期的実施し、地域住民や子育て中の母親たちのネットワークの形成を進めたり、女性支援にかかわる団体・個人をつなげたりし、毎月1,000人が利用するなど、地元での認知も深まり利用者は増加している。また、震災以降南三陸町より登米市に移住、Uターンしてきた女性たちと地元女性たちの交流促進を目的に、「移動ママカフェ」と題して、登米市内公民館などで移動サロンを継続的に実施している。

- 人材育成・就労支援事業：緊急雇用において雇用したスタッフを中心に、人材育成講座などを実施し、緊急雇用事業終了後の継続的な雇用を実現した。また、ICTを活用した新産業・人材創造事業として「字幕制作」の研修等を行った。キッズルームを併設したことで参加者の参画意識と就労意欲が高まったことにより



とめ女性センターhug



絆弁当作りの様子

その後も継続的な研修を行っている。

- コミュニティサポート事業：2015年から「『絆弁当』事業」と被災した女性たちが手作りで手芸品などを製作する「『手仕事ワーク』事業」を実施。
「『絆弁当』事業」は仮設住宅・公営住宅に住む三陸沿岸部からの移住者と登米市米市の地域住民が「弁当作り」を通してひとつとなり、コミュニティ作りに寄与している。それぞれの地域ならではの惣菜の作り方も、お互いに学び合いながら進める事業展開は各メディアにも取り上げられ、より活動が活性化された。
- 情報発信事業：復興情報誌「FORTUNE宮城」「三陸ガイドマップ」の発行。



宮城で復興活動をしている方々をテーマ毎に不定期に発行し紹介する復興情報誌「FORTUNE宮城」

工夫した点・特色

- コミュニティサポート事業の「『手仕事ワーク』事業」から派生した「『手仕事マーケット(コンテナテラス)』事業」事業実施に向け、東北経済産業局の補助事業として①地域住民が求める機能に関する調査②事業規模や採算性、継続性の調査③地域コミュニティを担う場所としての妥当性の3点について、アンケート、ヒアリング、マーケット調査3種類の調査を行い報告書にまとめ公表した。
- 内陸部にある避難地域としての位置づけを意識しながら、既存の地域住民である登米市民と、避難後そのまま移り住む三陸沿岸部からの市民を、女性・子ども・高齢者・起業家など多様な視点から捉え、阪神淡路大震災などで課題解決した地域にその課題の対象者ごとに訪問させるなど、人材育成についても、事業運営とともに並行して実施している。また、レンタルオフィスに同居し連携していた各団体に対しても積極的に協力を要請し、より強固な事業となるよう働きかけを実行している。

取組の効果

- コミュニティサポート事業の一つである「『手仕事マーケット(コンテナテラス)』事業」では、2015年にとめタウンネットと連携している「コンテナおおあみ」が主体となり、とめ市民活動プラザなども入った複合施設「アルテラスおおあみ」が建設された。「アルテラスおおあみ」には手仕事マーケットなども併設され、地域住民と避難者たちのアートとコミュニティのスペースとしても活発に活用されている。
- 「とめ女性センター」や「絆弁当」などの運営する場所はすべて地域の空き家を活用しており、その施設は他地域から見学者も訪れたり、メディアにも取り上げられ被災3県にもその後同じような施設ができるきっかけともなった。
- 他団体と連携して進めてきた情報誌発行事業は、そのつながりを活用し、東京都内での配布や報告会を積極的に行い、その後の三陸沿岸部や登米市でのイベントなどに対しても、来場者増加も含め、震災の風化防止に寄与している。

参加者の感想

- 慣れない土地で暮らすことになり、本当に不安でしたが、とめタウンネットの皆さんに声を掛けていただき様々な活動に参加することで新しい仲間もできました。調理や編み物などで喜んでもらえたことが、前向きな気持ちを持つきっかけになりました

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北経済産業局補助事業、宮城県・ジャパンプラットフォーム、トヨタ財団、グループみこし

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人とめタウンネット

e-mail : info@tometown.net

TEL : 0220-44-4210 HP : <http://www.tometown.net/>

※掲載写真は、NPO法人とめタウンネットからの提供によるもの

2 障害者支援事業のノウハウを生かして行う地域創生

特定非営利活動法人ネットワークオレンジ

平成28年12月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の障害者・地域住民・支援団体
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県気仙沼市
キーワード	障害者支援・まちづくり支援

取組ポイント

宮城県気仙沼市で震災以前から障害者支援施設を運営。震災後は障害者とともに地域再生を!との理念のもとNPOの運営相談や起業家育成の指導なども実施している。

取組の背景・経緯

- 2002年、団体代表者が障害を持つ双子の母親であったことを機に、3人の仲間たちと、資金集めの手作り小物を制作するサークルとして活動を開始。2003年に任意団体として「知的障害者の社会参加支援ネットワークオレンジ」を設立。コミュニティサロン「駄菓子屋」の運営や障害者の日中活動のサポート施設として「地域塾」を運営。2008年に児童デイサービス認可を受けた「八日町オレンジ」、「南町オレンジ」を開所。その年法人格を取得し、「NPO法人ネットワークオレンジ」を設立した。2010年には東北ニュービジネス協議会より「ソーシャルアントルプレナー大賞」の第1号を受賞。2011年には社会イノベーター公志園にて、グランプリに次ぐ審査員特別賞を受賞した。
- 受賞に沸き、気仙沼市長にも報告を行った矢先の東日本大震災。「八日町オレンジ」「南町オレンジ」が被災し、移転を余儀なくされたが震災直後から障害のあるなしに限らず地域の人々のために支援活動を開始した。

取組の概要

- 福祉事業運営：8つの事業、オレンジキッズ・オレンジティーンズ・オレンジハイティーンズ(放課後デイサービス)、スマイルサポート(兄弟養育支援)、オレンジエッグ(地域活動支援センター)、アットホームオレンジ(共同生活援助)、ほっとオレンジ(指定障害児相談支援)、ENJOYサポート(余暇活動支援)の運営とともに、福祉と地域経済が連動し合う仕組み作りを目標とし「共に創ろう東北・気仙沼～未来へ一歩」というテーマを掲げ下記のプロジェクト等を実施。
- 「共に創ろうプロジェクト」障害者のアート事業で被災地支援を行う。オリジナル包装紙を制作し、被災した住民と障害者が共同でペーパーバッグの制作を行い、被災した地元の企業の製品を詰め販売した。その後、国内はもとより海外でも販売されることとなった。携わった被災した方たちへは、工賃が支払われた。



工夫した点・特色

- 拓桃医療療育センターの小児科医らによる支援活動「子どものこころ診療センター」との情報共有や宮城県発達障害者支援センターへの療育相談、スタッフ研修等を実施し、専門家との連携を密に行い、地域と孤立しがちな福祉施設の性質を大きく変えていきたいと活動している。また、ボランティアやインターンシップについても放課後デイサービス等で積極的に受け入れを行っている。
- 2011年から開催された東北マルシェは、自分のアイデアからお金が回る仕組み、接客、チラシの作り方等の講座を取り入れた、実践型ビジネススクールという新しい企画として実施され、高校生から店主・観光業者・主婦等幅広い受講者が参加した。



東北マルシェの講座の様子

取組の効果

- 東北マルシェへの参加がきっかけで起業した方や、その後、助成金を受け事業化する方など、マスコミでもとり上げられ、経済産業省が取りまとめた被災地でのソーシャルビジネス事例としても紹介された。
- 2015年には、厚生労働省の社会福祉施設等施設整備事業の補助金も受け、グループホームの創設に着手することとなり、宮城県北地域における障害者支援事業として先駆的な団体となっている

参加者の感想

- 震災で沈んでいた気持ちを他の出店者様との交流で共感し、自分への自信へ繋がった機会となりました。出店者の私たちだけではなく、被災地気仙沼の復興への一つの鍵になっているイベントだと思った。
- 自分たちの成果を地元の人たちへ発表する機会の一つとなり、お客様の反応を肌で感じられるよい機会となった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 協働
ロクシタンジャパン株式会社、公益財団法人Civic Force、東北未来創造イニシアティブ、財団法人東北ニュービジネス協議会、特定非営利活動法人アイ・エス・エル、結結プロジェクト他
- 助成
宮城NPO夢ファンド、ろうきん地域貢献ファンド、損保ジャパン記念財団福祉助成金、こ～ぷほっとわ～く基金、ドイツarche noVa、日本財団車両助成、一般財団法人前川報恩会、NHK厚生文化事業団わかば基金、NPO法人プラネットファイナンスジャパン、中外製薬Roghe Children's Walk募金、赤い羽根共同募金、NHK歳末たすけあい他

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ネットワークオレンジ

TEL : 0226-25-7515 e-mail : info@network-orange.jp

HP : <http://network-orange.jp>

※掲載写真は、NPO 法人ネットワークオレンジからの提供によるもの

3 地域に根ざす起業を支援して 被災地の復興を後押しする

やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ

平成 26 年 1 月現在



- 取組主体** 民間団体
- 対象者・受益者** 起業家(女性・若者)
- 実施時期** 平成24年5月～
- 活動地域** 宮城県北部沿岸部
- キーワード** 起業支援、社会的企業

取組ポイント

石巻市で起業しようとしている女性と若者への起業支援事業。石巻に住みながら、社会的企業やNPO活動などの仕事を通して、復興を推進していくことを目指す。

取組の背景・経緯

- 石巻市では震災により、失業者が増加し、特に生産年齢にあたる市民の人口流出が問題化している。こうした中、女性と子どもの支援を中心に活動しているNPO法人石巻復興支援ネットワークは、女性や若者が石巻に安心して定住し、人々を雇用し復興まちづくりを推進していくような起業を目指す人々へ支援を計画。
- 平成24年度、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」を受託し、石巻とその周辺地域で、社会的企業の起業を目指している女性と若者に限定した起業支援「やっぺす！ 起業支援ファンド」を開始。
最大250万円の起業支援金を提供、さらに専門家や企業家によるサポート体制を整え被災地の復興を促進する起業を支えている。

取組の概要

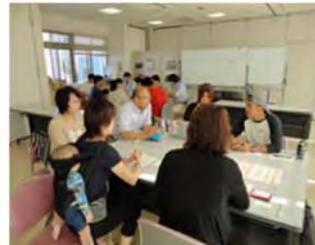
- 平成24年度は、NPO法人石巻復興支援ネットワークとNPO法人edgeが起業までの準備期間中、参加者に寄り添いながら、組織管理の基礎となる会計学やマーケティング、ファンドレイジングなどの起業支援を実施。
- 参加者が起業し、実際に経営していく中で生じた問題や疑問を解決し、事業を継続していくことができるよう、平成25年度、石巻復興支援ネットワークは、月に一度、参加者が集い学ぶ場として「石巻復興起業家ゼミ」を開催し、復興ビジネスゼミとファンドレイジングゼミを実施。
それぞれの悩みに応じて、専門家や企業家がアドバイザーとして事業支援を実施している。

やっぺす！ 起業支援ファンド
平成24年5月～平成25年3月
石巻で復興の促進を目標に起業する女性や若者を対象に、起業までのプロセスを資金面、技術面、精神面からサポート
●団体でコンソーシアムを形成、運営を実施 (NPO法人) 石巻復興支援ネットワーク (NPO法人) edge
●3期実施し、計28名の参加者の起業を支援

石巻復興起業家ゼミ
平成25年8月～現在
「やっぺす！ 起業支援ファンド」で起業した参加者や企業家、NPOのリーダーが集い、事業計画や組織運営のノウハウをセミナー形式で学ぶプログラム
●復興ビジネスゼミ
飲食店、物販業、サービス業などの事業者を対象に、商品開発やマーケティング手法を学ぶ
●ファンドレイジングコース
NPO等が、会費や寄付など、組織として持続的に資金を集めるためのノウハウを身につける



セミナーなどの様子



工夫した点・特色

- 石巻復興支援ネットワークの強みである地元の人のつながりと、NPO法人edgeが得意とする若手の社会起業家支援の技術を掛け合わせ、連合体として事業を運営した。
- 復興まちづくりや起業の先行モデルとして、神戸市視察や社会起業家との対話を実施。長期的な復興まちづくりを考えるヒントの場を提供した。
- 参加者の起業意欲を維持するため、プレゼンテーションやメンタリングの機会を設け、参加者の積極性を促した。

包括的な起業支援プロセス

やっぺす！起業支援ファンド

- ① 起業家募集 (3期実施)
- ② 事業計画の審査
- ③ 起業支援対象者決定・契約
- ④ **メンタリングサポート開始**
- ⑤ 経営講座・合宿マーケティング・経理・会計等
- ⑥ 起業支援金の提供
- ⑦ **起業**



石巻復興起業家ゼミ

起業後のファンドレイジング、財務管理
事業計画の見直し等のサポートを実施

取組の効果

- 参加者は1期8名、2期7名、3期5名で、総勢20名（女性11名、男性9名）。参加者が構想していた事業の形をもとに、それぞれが起業を開始した。
- **起業内容は**、仮設住宅で暮らす女性の仕事づくり、仮設住宅等での学習支援、地域住民の仕事づくり、デイサービス提供事業、高齢者移送支援の事業拡大、居場所づくり、被災沿岸部での食堂開業など**多岐に渡り**、地域の復興まちづくりを促進していくため、包括的で横断的なネットワークが広がっている。

参加者の感想

- 津波で海が怖くなったが、再び海に関わる仕事に就きたいと起業を決意しました。南三陸町の美味しいものを知ってもらい、PRや復興のきっかけになればうれしいです。(たみこの海パック)
- 活動当初は、避難生活の中での居場所づくりの意味が大きかったが、震災後に職を失ったメンバーが多かったため、新商品の開発や販路拡大など事業としての成長を目指しました。起業支援ファンドを受け、店舗販売の他にオンライン販売のためのウェブサイトを立ち上げるなど、新たな取組を進めることができました。(おだってばりいで)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」(交付金)
- NPO法人edge
(やっぺす起業支援ファンドの技術協力・支援)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
石巻市穀町12-25 大もり屋本店ビル1階 (市役所側・石巻駅徒歩1分)
TEL 080-1691-7055 (担当 兼子)

※掲載写真は、NPO法人石巻復興支援ネットワークからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



起業・経営の個別相談も実施。 coworkingスペースにはフリースペースや貸し出しロッカーもある。



石巻駅にある coworkingスペース



起業・経営セミナー開催の様子

○ やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミNPO法人edgeとNPO法人石巻復興支援ネットワークがコンソーシアムを組み実施した24年年度の事業を実施後に見えた課題から《创业者のその後のフォローアップ》によりフォーカスした創業支援事業を行うため、NPO法人石巻復興支援ネットワークは宮城県経済商工観光部新産業振興課の”宮城県内に一か所、モデル的に起業支援をスタートする委託”を26年度から受託。起業・創業支援やこれまでの事業で立ち上がった起業家や今後起業された方々のフォローアップを行う拠点として coworkingスペース「Coworking!@Ishinomaki」を石巻駅前に設立した。

○ 同スペースでは起業準備や起業後間もない人たちにオフィス機能を提供する他、起業から3年未満の起業家のためのセミナーや、起業者の個別相談にも対応するなど支援事業を展開し、これまで4ジャンル6回のセミナー開催や、174日の個別相談会を開催、新たに起業した延べ16名(女性5名、男性11名)が地域に密着した事業を進めている。女性起業育成研修事業などで立ち上がった方々の次のステップの法人運営方法のセミナーや、勉強会の場としても活用されている。個別相談では、6名の専門家が助言や、行政の支援制度、施策を案内するなど、復興に向けて新たに事業を起こす個人や新規事業に挑戦する企業にとって力強いサポーターとなっている。

○ <専門家の専門分野・領域>

NPOのマネジメント支援専門

コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの社会起業家育成

創業期の事業者への会計業務のサポート

復興まちづくり

4 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援

認定特定非営利活動法人いわて子育てネット



平成 26 年 8 月現在



遊び場が不足する沿岸被災地で、室内遊びを提供する「ちびっこジム JUMP」事業。

取組主体	民間団体
対象者・受益者	岩手県の子育て世帯、子ども
実施時期	平成23年3月～
活動地域	盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード	子育て支援

取組ポイント

震災3日後から、被災地の新生児と母親・家族の受入れ支援事業をはじめとして、子育て支援拠点施設の機能を補った。平成24年度からは、遊び場を失った子どもに、運動・体験遊びを提供する「ちびっこジム」「体験遊び」事業に着手、母親を支援、子育ての確保に取り組む。

取組の背景・経緯

- 盛岡市を拠点として子育て支援事業を行っているNPO法人いわて子育てネットは、平成14年4月に「いわて子育てネット連絡協議会」として設立された。平成16年1月にNPO法人格を取得し、平成18年には岩手県の子育てサポートセンター特定業務事業を受託。子育て中の親同士の交流の場づくりや子育て相談、情報提供、親子セミナーの開催、子育て指導者講習会など、子育て環境の向上に取り組んでいる。
- 震災直後は、平成23年3月14日から「新生児と母親及びその家族の受入れ支援事業」を開始するなど、「生命や生活に関わること」を支援活動の中心とした。その後は、母親や子育て支援者へのサポートと、地域の子育て支援拠点施設の機能を補うことを主な目的として、沿岸被災地20か所に出向く出張子育てサポートセンター「出前ぼこぼこ」事業などを実施。被災地の母子・父子支援を行った。
- 平成24年度からは、「子どもたちが日常に帰る」ための支援を主眼とし、遊び場がなくなった被災地の子どもの運動不足からくる肥満などの問題の解消や、母親の子育ての不安・ストレス軽減となるよう、子どもの健全な成長を促す遊び環境の確保を重視し、子どもの育ちや母親を支える活動を行っている。



取組の概要

- 現在は、子どもたちが日常に帰るための支援としての子どもの遊び環境の支援と「さらに子どもたちの育ちと母親を支える」という視点から、子どもの遊び支援を通じた子育て支援者の養成に力を入れている。

- 子育て支援者を養成する事業では、岩手県の「平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として、「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」に取り組んだ。



「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」の中で行われた「アート遊び」

工夫した点・特色

- 震災後は、復興の段階に応じて必要な支援事業を行っている。
- 「ちびっ子ジムJUMP事業」は、健康づくりを通じた地域のコミュニケーションの促進や、次世代を担う子どもを地域で育てる意識づくりを目指し、両親や祖父母など、子どもを取巻く大人向けの「食育セミナー」や「体幹トレーニング」を併せて実施した。

取組の効果

- 宮古市・久慈市・釜石市で計10回実施された「ちびっ子ジムJUMP事業」では、327組の母子・父子計839名が参加した。
- 普代村・野田村・洋野町等沿岸12市町村で実施された「もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業」では、同時に実施した子育て支援者向け研究会の参加者なども含め、計732名が参加した。

参加者の感想

- 家の中で時間と体力をもてあましていた子どもが楽しんでおり、親としても嬉しい。
(ちびっ子ジムに参加した子どもの母)
- 疲れると言いつつ楽しんでいたので親御さんの方だった。大人も我慢して暮しているので発散できてよい。
(自治体の子育て支援担当者)
- 子どもの健やかな成長のため、母親が子育てに余裕ができるような支援、地域で子どもが育つように周囲の関心を子育てに集める活動や、課題を行政へ伝える取組を進めていく。
(事務局長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 平成25年度復興庁「新しい東北」先導モデル事業採択
(「まちの復興はみんなの元気な笑顔から～ちびっ子ジムJUMPがやって来た～)
- 平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業採択
(もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業)

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人いわて子育てネット

TEL : 019-652-2910 FAX : 019-652-9077 e-mail : info@iwate-kosodate.com HP : <http://iwate-kosodate.com/>

※掲載写真は、NPO法人いわて子育てネットからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



遊び道場がやってきた!! 運動遊び 宮古市



復興支援の担い手の運営力強化実践事業



サポーター養成講座 幼児安全法指導員からの指導の様子



〇いわて子育てネットでは、震災以前より専門的かつ多様な子育て支援を実施していたが、発災直後から被災地域への精神的な支援を「子ども」「子育て」「母親」をキーワードとして継続的に行っている。平成27年度からは、沿岸地域の子育て支援に対する中間支援団体の役割も果たすようになり、津波による被害で希望が持てなくなっているような保護者などに対する《連携地域の子育てカススキルアップ事業》《子育てに自信がつく子育てが楽しくなる親支援スキルアップ支援事業》の二つの事業を実施している。

〇《連携地域の子育てカススキルアップ事業》「独立法人医療機構(WAM)社会福祉振興事業」の助成を受け宮古市・釜石市・大船渡市で実施。この事業では、被災地で子育て支援者同士が、地域や行政と連携を図ることのきっかけづくりや集団遊びでの機会が少ない就園前の親子、遊びの乏しい親子に対しての様々な遊びの提供を行っている。震災の影響により地域の公園や当たり前にあった遊び場がなくなった子どもたちや保護者に対する子育て支援の具体的な提案として喜ばれている。具体的には、①支援者のステップアップ研修（実施回数は15回で、参加人数は計87名）②地域行政と連携した子育てミーティング（実施回数は5回で、参加人数は計51名）③乳幼児・保護者・妊産婦の遊びの提供・居場所づくり（実施回数は9回で、大人子供合わせての参加人数は、計438名）である。

〇《子育てに自信がつく子育てが楽しくなる親支援スキルアップ支援事業》岩手県の平成27年度「復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として助成を受け、他の子育て支援を基軸としているNPO団体に対しての活動モデルとなるよう、大船渡市・久慈市の行政と連携の上、現在も継続的に実施している。カナダのオタワ市で生まれた家庭支援プログラム Nobody's perfect(完璧な親なんていない)の手法は崩さずに、地域の担い手となる団体や個人が取り入れていきやすいよう、フォローアップを行ったり工夫して実施している。この事業は、27回実施され、延べ199名が参加した。その効果としては、参加者の迷いや不安が軽減できたことや参加者同士が前向きになっていく過程を共有できたこと、それぞれの子どもへの愛着が増したこと、子育てスキルが上がったことなどが挙げられる。さらに、この事業の中では関連して子育て支援者へのステップアップ研修会も開催している。

5 地域の居場所をつくり、 “生きがい”を生み出す

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

平成26年1月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災した住民
実施時期	平成23年9月～
活動地域	宮城県女川町
キーワード	生きがいづくり、交流サロン

取組ポイント

コミュニティスペースや仮設住宅の集会所を利用して集いの場をつくり、手仕事を通して、地域の女性と高齢者の生きがいづくりを応援する。

取組の背景・経緯

- 震災前、宮城県女川町は漁業を生業とする町として町民の多くが海と共に生活してきた。その中で女性はホタテの養殖や魚の仕分けなど、浜で漁業をサポートする役割を担ってきた。
- 女川町は津波により、町内の大半の市街地、集落のほとんどの建物が全半壊の被害にあっており、町内中心部において津波の被災を免れたのは、市街地西部の一部の地区のみであった。そのため、多くの町民は高台に作られた仮設住宅や、石巻市内のみなし仮設住宅で生活を送っている。
- 多くの住民が避難所から仮設住宅に移動し新たな生活を開始した際、津波で家族や仕事を失ったことに加え、慣れない場所での生活に呆然としながら過ごしている女性たちや高齢者たちの姿が目立っていた。
- 市民団体「ママサポーターズ」は、いきがいづくりのための手仕事として、手始めに布草履製作を開始。居場所づくりのため、(一社)コミュニティスペースうみねこを設立し、助成金を受けながら、女川や石巻で暮らす女性と高齢者の生きがいづくりを目的として活動している。

取組の概要

- 平成24年7月布草履の製作開始当初は、個人によって編み方が様々だったが、試行錯誤を繰り返しながら、基本型ができあがり、製作依頼が来るほどに製品として成長した。
- 製造した布草履は、1足1,500円で各地で行われる復興支援物産展などで販売され、この売上のうち1,000円は女性たちの収入に、残りの500円は団体の活動資金として使われている。
- 布草履事業が本格化したころ、女川町に販売所と休憩所の2棟を備えたうみねこハウスを開所。

被災した地域の女性や高齢者が、震災前のように再び集う居場所となった。

- うみねこハウスでは、徐々に地域住民が集うようになったため男性も積極的に関われる仕事として、園芸や農作業を開始。高齢者にも収穫作業がしやすいように、背の低いイチジクの木を



完成した布草履はうみねこハウスの他、全国の物産展などで販売されている

選び育てるなど、工夫がされている。収穫したイチジクは、甘露煮やジャムに加工し販売されている。



地域住民が集まり、いちじくの木を植えている様子

工夫した点・特色

- 手仕事の原材料を費用のかからない古いTシャツにして活動費を抑えた。
- 布草履制作開始当初は、作り手によっては不揃いな製品もあったが、練習を重ねる姿を応援し続けた。

取組の効果

- 震災後、様々な理由で避難所や仮設住宅から外出しなくなっていた地域の高齢者や女性が、布草履制作や園芸活動を目当てに、居場所に集うようになるなど活気が出てきた。
- 布草履を製作する高齢者の姿が評判を呼び、コミュニティスペースうみねこのみならず、石巻市内の避難所や高齢者施設から、手仕事を分けて欲しいとの要望を受け、現在四ヶ所で、それぞれの場に集う人々の特色を生かした手仕事製品を製作している。

参加者の感想

- 最初はお母さんが草履を編みにきていたけど、家にいても寂しくて、俺も集会所に来てみた。そしたら、たくさん仕事があるので、なんだか楽しくなって毎日通っている。(男性・高齢者)
- 草履を編むなんて思いもしなかったけど、楽しみながら、収入もらえるなんてこれよりいいことはない。(女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株)フェリシモ「とうほくIPP0プロジェクト」(助成金)
- (公財)三菱商事復興支援財団「三菱商事東日本大震災復興支援基金」(助成金)
- 認定NPO法人日本NPOセンター「タケダいのちと暮らし再生プログラム」(助成金)
- 市民ネットワーク千葉県「ちば元気ファンド 東日本大震災市民活動支援2012」(助成金)
- 赤い羽共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(助成金)
- (公財)日本財団「ROAD PROJECT 緊急支援活動助成」(助成金)
- (財)共生地域創造財団(寄付金)など多数

連絡・問い合わせ先

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

住所:宮城県牡鹿郡女川町高白浜25-2

TEL : 090-6681-5450 FAX : 0225-25-7486 e-mail:sideworkky@yahoo.co.jp

※掲載写真は、(一社)コミュニティスペースうみねこからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



新たな拠点「夢ハウス」



ボランティア延べ500名の協力により設立



就学旅行や企業の新人研修、学生インターンシップなどの事業も積極的に実施している。



ボランティアの受け入れから、他地域をつなぐ活動まで幅広い活動を実施

- コミュニティ形成事業の集いの場として設置していた「うみねこハウス」は、女川町の高台移転計画に沿って終了。仮設住宅から災害公営住宅にバラバラに移転する人々が、その後集える場があれば心の支えともなるはずと、代表の実家が保有していた震災で被害を受けていた納屋を「ゆめハウス」として設立。改修・修理などはボランティアら延べ500名のサポートを受け、自分たちの手で修理をし、2014年4月17日女川町高白浜にオープンした。開設から現在まで約6,000人の来場がある。ゆめハウスでは、これまで実施してきた居場所つくりとともに、人材育成、仕事づくり、まちづくりも実施。団体としては、各地域で高齢者を含めた地域活性化の成功事例として講演会やワークショップなどの依頼もあり県外各地に訪問もしている。

○ ゆめハウスの事業内容

- ・**人材育成** 人材育成としても実施している果樹園cafeゆめハウスでは、14名の60～80代の女性たちが3グループに分かれ、献立から買い物も自分たちで行い各グループが担当した曜日に、地域食材を活用した料理やスイーツなどを提供している。運営については、定期的にワークショップなどを行い、うみねこ事務局スタッフは、サポート役に回るよう人材育成や自立促進の視点も入れた運営を実施している。こうした運営方法が他地域からも注目を集めている。また、引きこもりなどで社会参画がし難い若者たちのインターンでの受け入れや、企業研修、修学旅行などの研修機関としての受け入れも実施している。

- ・**仕事づくり** 古切れを活用した布草履制作からはじまり、コースターや、ゆめハウス前の農園で栽培されたトウガラシを加工したスパイスやイチジクを加工した商品など、自主事業として高齢者の生きがいがづくりと共に、仕事づくりも担っている。

- ・**まちづくり** 平成27年度は福島県の浜通り地域からの依頼で、コミュニティ作りのサポートを実施。平成28年度は、宮城県内の沿岸地域からの依頼により、ゆめハウスの利用者とともに新たなコミュニティ形成・まちづくり事業も実施することとしている。

6 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

平成 26 年 2 月現在



baby smile

取組主体

民間団体

対象者・受益者

妊産婦、未就園児とその親

実施時期

平成23年5月～

活動地域

宮城県石巻市、東松島市、女川町

キーワード

妊産婦支援、子育て支援

取組ポイント

震災により子育て環境の変化に対応するため、妊産婦と未就園児を対象とした支援を実施。親子が集い心身共に健康となる交流の場を設けた。また妊産婦や親同士が子育て情報を共有できるネットワークを構築している。

取組の背景・経緯

- 震災前、石巻市や東松島市、女川町をカバーする石巻医療圏では、石巻市内の総合病院と4産婦人科医院が分娩を扱っていたが、そのうち2産婦人科医院が津波で被災し閉院。妊産婦や子育て中の親は、診察や医療情報を求め、残った3医療施設や行政の子育て支援センターなどに殺到したが、震災後の混乱の中で、それぞれが求める妊娠や出産、育児に関する情報が十分に得られたとは言えなかった。特に情報が届きにくい自宅避難者や、他の親とのつながりが薄い未就園児の親は、しばしば子育て情報が入手できず不安な状態にあった。
- また、震災から半年余りの間、公民館や体育館は避難所となっていたため、未就園児童は遊びを通じた学びやストレス解消の機会が失われがちであった。さらに避難所では、夜泣きをする子どもを抱えた親は、他の被災者の避難生活に迷惑になることを気かけ、肩身の狭い思いで避難所生活をしていた。
- 未就園児を持ち、かつ妊娠していた石巻在住の女性が、こうした震災による育児環境の悪化を危惧し、妊産婦や未就園児とその親を対象とし、親子が安心して子育てできる“場”の提供と、情報提供のためのネットワーク形成を目的として、震災の年の5月に任意団体「子育て支援ベビースマイル石巻」を設立した。団体は平成24年4月に法人格を取得し、NPO法人ベビースマイル石巻となった。

取組の概要

- 避難所や仮設住宅で子育てに悩みストレスを抱える妊産婦や親を対象に、心身共に健康となる機会を提供。具体的にはヨガや体操サロン、心のケアセミナー、文集制作、子供の遊び場の提供などを行っている。また0歳講座や母親教室など、地域で不足している子育て支援を積極的に活動に取り入れた。
- こうした多彩なイベントを通して、妊産婦や親、子供が安心して楽しむことができる“場”が形成された。この場を通して、移住してきた被災者との交流や、必要な情報の提供などが促進された。
- 同時に、参加者の交流促進、出産や子育て情報を提供するためのネットワークを形成。必要に応じて専門家のアドバイスを交えながら、妊産婦や親同士で悩みや本音を共有し合う役割を担っている。

工夫した点・特色

- 携帯電話やスマートフォンから出産や育児情報に容易にアクセスするために、ウェブデザインを取り扱う仙台市の(株)クリエイトワンの協力を得てモバイルサイトを開設。また、子育て中のスタッフ同士が集い、地域の役に立つ子育て情報を掲載したフリーペーパーを作成。市役所やスーパーなど人目に付く場所を選びフリーペーパーを置くなど情報提供の機会拡大に向け力を注いでいる。
- 地域で活動している妊産婦支援団体や育児支援団体、医療者や子育て専門家などと連携して支援者間での情報交換会を実施し、円滑で無駄のない支援の提供を心掛けている。

主要なイベント・サロン内容

- ・茶話会 ・クッキング教室 ・親子ピクス ・手芸サロン
- ・放射能セミナー ・心のケアセミナー
- ・0歳児講座、母親教室 ・アレルギーっこサロン
- ・母と子のアート教室 ・ベビーマッサージ教室
- ・マタニティヨガ教室 ・ママのための骨盤体操教室



取組の効果

- 毎月10～15回のイベントを開催し、平均で15～20組が参加。妊産婦や親への情報提供の促進やストレスの軽減につながり、参加者同士の助け合いの「場」が形成されている。
- フリーペーパーや口コミにより、参加者は増加傾向であり、ネットワークの拡大が進んでいる。
- 参加者の中には、より主体的に子育て支援に関わることを希望し、団体スタッフやボランティアスタッフとなった母親が多く、当事者の目線による多様な企画の実施と活動の充実に結び付いている。



文集：「子どもたちへ-ママたちがいま、伝えたいこと-」

NPO 法人ベビースマイル石巻 平成 24 年 3 月発行

母親と子供が被災体験を分かち合うための活動。

参加者の感想

- 子育てサロンで自分と同じように赤ちゃんを持つ母親に出会えて、震災の時に口にできなかった悩みを打ち明けられるようになった。(参加者)
- 震災の影響が強いこの周辺では、未就園児が安心して遊べる場所がなくなってしまった。また、新米の母親達はどこから情報を得るべきか迷っていた。復興を推進していく若い世代の親子が、この土地に住みながら不安なく子育てができるような支援を続けていきたい。(代表)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 助成金
石巻市「地域づくり基金事業助成金」、NPO法AmeriCares「復興・再建イニシアチブ精神衛生・心理社会的支援プロジェクト」、(一社)ジェスペール「東北こそだてプロジェクト」、(株)ベネッセコーポレーション「ベネッセ募金」
- 協力
(一社)震災こころのケア・ネットワークみやぎ「震災こころのケアセミナー」、(株)クリエイトワン

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

HP: <http://www.forbabysmile.com/> e-mail: ishinomaki@forbabysmile.com

※掲載の写真とイラストはNPO法人ベビースマイル石巻からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



子育て広場「スマイル」での、子育て支援の様子。日々、様々なプログラムを行っている。



石巻市地域協働課受託事業「親になるための教育事業」の様子。市内の中学校で赤ちゃんと中学生の触れ合い体験等を行っている。



年に1回、市や社会福祉協議会と共催し子育てサークルの発表や企業ブースなど子育てを中心とした地域のつながりを一体となり感じるイベントを開催。平成28年度参加者は約1,500人。



子育てコミュニティカフェ「ボンボンカフェ」の様子。毎週水曜日仮設開成団地の高齢者グループホームで行われている。

○ 石巻市において、妊産婦と未就学児親子を対象とした子育て支援活動をしているベビースマイル石巻では、親子が安心して子育てできる居場所づくりを行っている。平成23年度から行っている「0歳児講座」では平成25年度より講座終了後は講座受講生同士でサークルの活動を主体的に行えるよう同法人が支援を行い、サークル活動が市内各所で展開されている。また、平成27年4月、石巻市より子育て新制度の一つである「地域子育て支援拠点事業」を受託し、借家での子育てひろばを運営。その後9月には民間の助成金を受けて石巻市蛇田宇土和田にマタニティ・子育てひろば「スマイル」という名の子育てひろばを設立し子育て支援を実施している。

○ 「スマイル」では、親子へ遊び場・居場所の提供、育児に関する相談や情報提供、親子の交流、ニーズに合わせた子育てイベントの開催、子育てサークルの支援の他、近隣のデイサービスに通う高齢者との交流や中高生ボランティアの受け入れなどを行っている。

○ 法人職員の採用に当たっては、積極的に子育て中の母親を採用し、スマイルを利用した母親が職員となったケースもある。ベビースマイル石巻では、常勤・非常勤の採用枠があり、子育て中の母親の家庭状況、経済状況にあわせ、希望を最大限に考慮した採用を行っている。非常勤スタッフは子どもを同伴して出勤することや、働く時間・日数も調整ができ、子どもの急な病気による欠勤にも柔軟に対応し、子育て中の母親の課題に対応した働く場所の提供となっている。

○ 情報発信事業として、メーリングリストを作成し活用していたが、平成27年3月からNPO法人きずなメール・プロジェクトと協働し、平常時からイベントメールや子育て情報が届き、緊急時にも活用できる「石巻子育てメール スマイル」を配信している。また、平成24年から地域の子育て情報を集約した「お産と子育てリソースマップ」を作成し、新生児訪問時に市役所保健師より手配布している。

○ 石巻市から受託している新たな取組として、以下の2つの事業を行っている。

- ① 「親になるための教育事業」平成28年4月～石巻市地域協働課受託事業
- ② 「父子手帳作成事業」平成27年4月～石巻市健康推進課受託事業父子手帳を作成し平成28年4月から配布。
手帳は平成28年4月より配布開始されている。

7 ひとり親家庭支援の モデルをつくる

特定非営利活動法人インクルいわて

平成23年10月現在



事務所で打ち合わせをする「インクルいわて」のメンバーら＝盛岡市内

取組主体	民間団体
対象者・受益者	ひとり親家庭
実施時期	平成23年10月～
活動地域	盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード	社会的包括支援

取組ポイント

震災後、より困難な状態に陥った母子家庭・父子家庭の支援を通じて、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念に沿った社会をつくろうと、保健・福祉、教育、法律など幅広い分野の専門家が集まって、平成23年10月に結成。交流会や相談会、就労支援、支援者の育成など多彩な事業を展開している。

取組の背景・経緯

- 岩手県内には震災前の推計（平成20年、県調査）で1万3,409世帯のひとり親家族（うち母子世帯が92%）が存在したが、他府県にあるようなシングルマザーの自助グループが県内にはなかった。母子家庭の多くが経済的に困窮。また、父子家庭も含め、子どもの接し方に悩んだり、周囲の偏見に苦しんでいる人が少なからずいる。
- 震災で配偶者を失い新たに父子家庭・母子家庭が増えたのを機に、離別による母子家庭・父子家庭も注目されるようになった。
- 多重債務者の相談や、生活困窮者支援に携わってきた代表（40歳代）の呼びかけで、個別にひとり親家族を支援していた女性相談員や母子支援員、弁護士、助産師、司法書士、子育て支援関係者らが集まり、平成23年10月に「インクルいわて」を結成、24年1月にNPOとしての法人格を取得した。

取組の概要

- 国際NGOや民間団体などの財政支援を受けながら、親子の社会体験教室「おひさまくらぶ」、同じ立場の女性が気兼ねなく話せる「おちゃっこサロン/シングルマザーズカフェ」、実務経験を積みながら就職活動をする中間的就労の場「インクルーム」など多彩な支援事業を展開。啓発のためのシンポジウムや、ひとり親家族を支える人材養成講座を開いている。

- インクルフェアに参加していた岩手県沿岸広域振興局の職員から、沿岸部での交流・相談サロンへの協力要請があり、釜石市や宮古市で「出張インクルカフェ」を開いた。柔らかい雰囲気にしようと、相談員が参加者にハンドケア（マッサージ）を施し、くつろいだ雰囲気の中で相談に応じた。

工夫した点・特色

- カフェでのおしゃべり会は平日開催と土日開催を交互に行い、参加者の幅を広げるよう工夫した。
- 就業支援は「包括的支援事業」として研修生を雇用し、中間的就労支援を実施。生活支援のために養成したパーソナルサポーターの配置と、保育料を補助した子育て支援をセットし、団体のプロジェクトを手伝ってもらうことで実践力を育てている。例えば、就職の面接などに来ていけるスーツをレンタルする事業を立ち上げ、在庫管理のためにエクセルを覚える。また、生活再建の基礎として、パソコンによる家計簿付など、成果が実感できるように工夫し、ご本人の自信につなげている。
- 当初は、「シングルマザー支援」を打ち出していたが、父子家庭の支援も視野に入れて、人材育成を始めている。スタッフの中には男性もあり、男の子との接し方に悩む母子家庭や、女の子との接し方に悩む父子家庭の相談にも応じられるようにしている。

取組の効果

- これまでバラバラに活動していた多様な分野の支援者が結集したことで効果的な支援ができ、行政とも震災遺児家庭支援の活動（相談会・サロンなど）などで連携している。
- 被災後の緊急対応的な個別支援から、中間的就労支援、居場所づくり、「支援する人を増やす」講座や「社会を変える」調査提言などに徐々にシフトしている。
- 「かわいそうな母子家庭の支援」ではなく「ひとり親世帯が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい」という社会的包摂の理念に基づく支援のモデル（生活支援・子育て支援・就労支援の三本柱と一人ひとりに寄り添うワンストップサービス）をつくらうとしており、少しずつ賛同者が増えている。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人インクルいわて

ブログ：<http://includate.blog.fc2.com/blog-category-5.html>

※掲載写真は、NPO法人インクルいわてからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年12月現在



一億総活躍推進本部会議



「インクルモデル」の子ども食堂
みんなでお料理もします。



制服や柔道着の寄付



- 震災後、インクルいわてのひとり親家庭に対する支援は、全ての住民にとってのインクルージョン（包括的支援）になると考えた数名の思いから始まった。NPO法人インクルいわては、平成27年4月にいわて県民情報交流センター（アイーナ）にある岩手県男女共同参画センターの業務を岩手県から受託し、LGBT相談を実現。その後、県からの委託を幾つも運営する団体へと発展している。組織の基盤強化をしたり、事業を円滑に進め社会的信頼を得ていくために、支援者、士業資格を持つ20代～50代の女性だけではなく現在は、男性も4割在籍するという多様な視点を組織自体が持ち、行政に提言できるよう配慮して運営されている。こうしたインクルいわての手がける事業は、政府の政策提言の場への招聘、県内外からの視察を受けるなど多方面から注目されている。
- 平成28年4月からは、インクルカフェからの派生で、おひさまくらぶと連携させた「子ども食堂」の活動をはじめた。この事業は、これまでのインクルいわての活動の集大成としており、子ども食堂はお腹を満たすためだけの場所ではなく、同じ境遇の母親同士や子ども同士の悩み相談・交流の場としても運営され、地域住民がボランティアとして参加し、地域に見守られている安心・安全な場所であるとともに、地域情報も得られる。学校で使用する柔道着や制服のリサイクルの寄付も集め、ひとり親家庭に喜ばれている。また、岩手県内の大学生ボランティアの参加により子どもたちの家庭学習支援も行われている。全国で様々な団体が立ち上げている「子ども食堂」だが、インクルいわてではこうした複合的な試みを「インクルモデル」として全国にも広げていきたいと活発に活動している。活動の資金協力としては、特定非営利活動法人JEN・岩手中央青果株式会社・その他、地元企業からも支援を受けている。さらには、地元企業だけでなく、行政の紹介により、首都圏の食品メーカーからも支援を受けており、インクルージョンの輪が広がっている。平成28年度は、10月までに13回開催され、参加人数は大人242名・子ども147名となり、心待ちにしている人々が多く好評のため、平成29年度からは、毎週開催していけるよう準備を進めている。
- 平成28年5月、みなし仮設住宅居住者の住まいの再建についての悩み相談を行う「いわて内陸避難者支援センター～住まいの安心相談室～」事業を岩手県から受託した。震災後の「ひとり親家庭支援」の経験による母親たちの目線で運営にも工夫をし、子どもを抱えた避難者も気軽に来所し相談できるようKIDSコーナーの設置や仕事の合間や、帰りに気軽に相談できるよう工夫しこれにより多くのひ避難者が訪れている。またこの事業では、県内陸部に避難している全住民、1戸1戸を訪問し生活再建に必要な各種制度や福祉サービスの利用などを駆使し課題解決型の伴走型支援を実施している。